

注3

大学番号：055

[平成26年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

千葉科学大学 看護学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人加計学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画室 IR・企画課
職名・氏名	カチヨウ ヨネ クラ ヒロ カズ 課長 米 倉 大 和
電話番号	0479-30-4517
（夜間）	0479-30-4500
F A X	0479-30-4518
e-mail	ml-kikaku@ml.cis.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	5
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	20
4. 既設大学等の状況	22
5. 教員組織の状況	26
6. 留意事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	48

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人加計学園

(2) 大学名

千葉科学大学

(3) 大学の位置

〒288-0025
千葉県銚子市潮見町3番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (平成13年1月)		
学長	(アカギ ヤスハル) 赤木 靖春 (平成22年4月)	(キノ イサオ) 木曾 功 (平成28年4月)	平成28年度4月1日、任期満了に伴う学長変更 (28)
学部長	(イケベ トシコ) 池邊 敏子 (平成26年4月)		
学科長等		(イシズ ミエコ) 石津 みゑ子 (平成26年4月) (マエダ カズコ) 前田 和子 (平成28年4月)	平成26年度4月1日、開設に伴う学科長決定 (26) 平成28年度4月1日、任期満了に伴う学科長変更 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 (-) [-]	-人	80人 (-) [-]	-人	80人 (-) [-]	-人	80人 (-) [-]	-人	1.15倍	
志願者数	179 (-) [-]	-	221 (-) [-]	-	229 (-) [-]	-	220 (-) [-]	-		
受験者数	165 (-) [-]	-	211 (-) [-]	-	222 (-) [-]	-	209 (-) [-]	-		
合格者数	130 (-) [-]	-	174 (-) [-]	-	168 (-) [-]	-	185 (-) [-]	-		
B 入学者数	97 (-) [-]	-	89 (-) [-]	-	97 (-) [-]	-	86 (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A	1.21		1.11		1.21		1.07			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	97 [-] (-)	- [-] (-)	93 [-] (4)	- [-] ()	107 [-] (10)	- [-] (-)	92 [-] (6)	- [-] (-)	転学部にて1年次生1名減(29)
2年次	/		92 [-] (-)	- [-] (-)	81 [-] (9)	- [-] (-)	96 [-] (9)	- [-] (-)	
3年次	/		/		86 [-] (-)	- [-] (-)	73 [-] (4)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		86 [-] (-)	- [-] (-)	
計	97 [-] (-)		185 [-] (4)		274 [-] (19)		347 [-] (19)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成26年度入学者	97人	7人	平成26年度	1人	0人	経済的理由(1人)	7.21%
			平成27年度	1人	0人	進路変更(1人)	
			平成28年度	5人	0人	学生個人の心身に関する事情(3人)、就学意欲の低下(1人)、除籍(1人)	
			平成29年度	0人	0人		
平成27年度入学者	89人	11人	平成27年度	7人	0人	学生個人の心身に関する事情(2人)、経済的理由(1人)、進路変更(1人)、学業不振(3人)	12.35%
			平成28年度	4人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)、就学意欲の低下(1人)、学力不足(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)	
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度入学者	97人	3人	平成28年度	3人	0人	他の教育機関への入学・転学(1人)、学力不足(1人)、就学意欲の低下(1人)	3.09%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度入学者	86人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	369人	21人					5.69%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般基礎科目	人間と文化	人間の心理	1前・後	2							兼	1	教育内容充実のため、兼任教授を追加(27)
		文学と人生	1前・後	2							兼	1	
		生活と文化	1前・後	2							兼	1	
		人間と芸術	1前・後	2							兼	2	
		福祉学	1前・後	2							兼	1	
		生命倫理学	1後	2							兼	1	
		世界から見た日本の文化	1前・後	2							兼	2	
	歴史と社会	日本の歴史	1後		2						兼	1	教育内容充実のため、兼任講師を追加(27) 科目担当教員の削除(28)
		外国の歴史	1前・後		2						兼	1	
		政治の仕組み	1前・後		2						兼	2	
		社会の構造	1前・後		2						兼	1	
		経済の仕組み	1前・後		2						兼	1	
		生活と法律	1前・後		2						兼	1	
		日本国憲法	1前・後		2						兼	2	
		世界と日本	1前・後		2						兼	2	
		企業情報特論	3後		2						兼	2	
		企業情報特論	3後		2						兼	4	
	保体	健康の科学	1前・後		2						兼	1	教育内容充実のため、兼任講師を追加(29)
		スポーツ実技	1前・後		1						兼	3	
	その他	リスク危機管理論	1後	2			1				兼	0	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任教授を追加(26) 教育方法の見直しに伴い、科目担当教員を専任教員へ変更(28) 担当 富樫 千秋(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		教養特別講義	3前		2						兼	2	
		企業等体験実習	3後		2						兼	4	
		企業等体験実習	3後		2						兼	1	
	外国語Ⅰ	英語Ⅰ	1前		1						兼	2	教育の充実のため新たに兼任講師を追加(26) 科目担当教員を削除(27)
		日本語Ⅰ	1前		1						兼	3	
		日本語理解Ⅰ	1前		1						兼	2	
	外国語Ⅱ	英語Ⅱ	1後		1						兼	2	教育の充実のため新たに兼任講師を追加(26) 科目担当教員を削除(27)
日本語Ⅱ		1後		1						兼	3		
日本語理解Ⅱ		1後		1						兼	2		
外国語Ⅲ	実用英会話Ⅰ	2前		1						兼	2	教育の充実のため新たに兼任講師を追加(27) 履修者減少に伴う担当教員の削除(27)	
	英文講読Ⅰ	2前		1						兼	4		
	中国語Ⅰ	2前		1						兼	1		
	韓国語Ⅰ	2前		1						兼	2		
	日本語Ⅲ	2前		1						兼	1		
	日本語表現Ⅰ	3前		1						兼	2		

一般基礎科目	外国語Ⅳ	実用英会話Ⅱ	2後	1						兼4	教育の充実のため新たに兼任講師を追加(27)	
		英文講読Ⅱ	2後	1						兼2		履修者減少に伴う担当教員の削除(27)
	外国語Ⅳ	中国語Ⅱ	2後	1						兼1		
		韓国語Ⅱ	2後	1						兼1		
		日本語Ⅳ	2後	1						兼2		
		日本語表現Ⅱ	3後	1					兼2			
専門基礎科目	いのちとからだ・いのちを科学する	からだの構造と機能Ⅰ(解剖学)	1前	1						兼6	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任教員の追加(26) 教育方法の見直しに伴う、担当教員の削除(27) 教育効果の向上を図り、科目担当教員を追加(28)	
		からだの構造と機能Ⅱ(生理学)	1前	2						兼3		
		健康の回復促進Ⅰ(病態治療学総論)	2前	2						兼6		
		健康の回復促進Ⅱ(薬理学)	2前	2						兼4		
		いのちのしくみⅠ(生化学)	1後	1						兼1		
		いのちのしくみⅡ(微生物学)	1後	1						兼3		
		こころを科学するⅠ(発達心理学)	1後	2						兼1		
		こころを科学するⅡ(人間関係論)	1後	2						兼1		
		いのちと生活Ⅰ(栄養学)	1後	2						兼2		
		いのちと生活Ⅱ(疫学)	2前	2						兼1		
		いのちと生活Ⅲ(生活と危機管理)	2後	2						兼1		
		いのちと生活Ⅳ(業と危機管理)	2前		1					兼1		
	いのちと社会を科学する	健康と社会の仕組Ⅰ(保健福祉行政論)	2後	3						兼11	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)	
		健康と社会の仕組Ⅱ(保健医療統計)	2前	2						兼1		
		健康と社会の仕組Ⅲ(社会福祉論)	2後	1						兼1		
		健康と社会の仕組Ⅳ(情報危機管理)	1前	2						兼1		
	いのちの連携	医療専門職連携導入	1後		1		1			兼2		
		医療専門職連携発展	4前		1		1			兼2		
	基盤分野看護学	基盤看護学	基盤看護学概論	1前	2		1				兼0	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 富樫 千秋(教授) 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 康弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可
			看護理論	1後	2		1					
基盤看護技術Ⅰ(生活の援助技術)			1後	2		1	1	2	1			

専門基礎科目	基盤分野看護学	基盤看護技術論Ⅱ <small>(フィジカルアセスメント・コミュニケーション)</small>	1後	1		3 4	1 1	0 1	2 4	1		<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 石津 みゑ子(教授) 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 富樫 千秋(教授) 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 担当 菅谷 しづ子(助教) 平成27年7月 教員審査予定 科目担当教員の追加(28) 担当 菅谷 しづ子(助教) 平成27年7月 教員審査済 判定 可</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 摩弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可</p>	
		基盤看護技術論Ⅲ(診療の援助技術)	2前	2		3 2	0 4	0 1	2 2	1		<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 石津 みゑ子(教授) 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 科目担当教員を削除(28)</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 摩弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可</p>	
		基盤看護技術論Ⅳ(看護過程)	2前	1		3 2	1 1	0 1	2 2	1	兼 4	0	<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 石津 みゑ子(教授) 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 富樫 千秋(教授) 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 教育方法の見直しに伴い、兼任教員を削除(28)</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 摩弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可</p>
		基盤看護学実習Ⅰ	1前	1		3 2	1 1	0 1	2 4	1			<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 菅谷 しづ子(助教) 平成27年7月 教員審査済 判定 可</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 摩弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可</p>
		基盤看護学実習Ⅱ	2後	2		3 2	1 1	0 1	2 2	1			<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(27) 担当 高橋 方子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 中嶋 尚子(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 摩弥(准教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可</p>
発達分野看護学	小児・母性看護学	小児看護学概論	2前	1		1		1				<p>教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 前田 和子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可</p>	

専門基礎科目 小児・母性看護学 発達分野看護学	母性看護学概論	2前	1			1 2 4					教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定 河田専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井) 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	小児病態治療学	2後	1						兼 1		
	母性病態治療学	2前	1			1			兼 1		教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 村山 より子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	小児看護援助論 I	2後	1			1		1			教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 前田 和子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可
	小児看護援助論 II	3前	1			1		1	1		教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 前田 和子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(28) 担当 下野 純平(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可
	母性看護援助論 I	2後	1			2 3 4 2			1	0 兼 1	就任予定教員辞退による科目担当教員の変更。27年度は兼任講師として科目担当(27) 担当 村山 より子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 村山より子兼任講師の専任教授就任に伴い、科目担当教員の変更(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 度會 裕子(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定 河田専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井) 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	母性看護援助論 II	3前	1			2 3 2			1		就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 村山 より子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 度會 裕子(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定 河田専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井) 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	小児看護学演習	3後・4前	1			1		1	1		教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 前田 和子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(28) 担当 下野 純平(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可

専門基礎科目	発達分野看護学	小児・母性看護学	母性看護学演習	3後・4前	1								2 3 2			1 1	就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 村山 より子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 度會 裕子(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定 河田専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井) 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可		
			小児看護学実習	3後・4前	2						1	1		1	1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 前田 和子(教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(28) 担当 下野 純平(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可			
			母性看護学実習	3後・4前	2										2 3 2		1	1	就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 村山 より子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 度會 裕子(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定 河田専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井) 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
			成人看護学概論	2前	1										1				
	成人看護学概論	2前	1										1						
	成人病態治療学Ⅰ	2後	1															4 1 2 1 1	担当教員の削除(27) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員の変更(29)
	成人病態治療学Ⅱ	2後	1																
	老年病態治療学	2後	1																
	成人急性期看護援助論Ⅰ	2後	1										1	1	1		1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 助手を追加(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可	
	成人急性期看護援助論Ⅱ	3前	1										1	1	1		1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 助手を追加(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可	
成人慢性期看護援助論Ⅰ	2後	1										1				2	助手を追加(28)		
成人慢性期看護援助論Ⅱ	3前	1										2				3 4	助手を追加(28) 渡會専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可		

専門基礎科目 発達分野看護学 成人・老年看護学	老年看護援助論 I	2後	1		1	2 4	1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	老年看護援助論 II	3前	1		1	2 4	1 1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	成人急性期看護学演習	3後・4前	1		2 4	1 1	3 2	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 梅田 君枝(教授) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(29) 担当 梅田 君枝(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可
	成人慢性期看護学演習	3後・4前	1		2	1 1	3 4	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 城戸口 親史(准教授) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 城戸口 親史(准教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 渡会専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可
	老年看護学演習	3後・4前	1		1	2 4	1 1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可
	成人急性期看護学実習	3後・4前	3		2 4	1 1	1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 梅田 君枝(教授) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(29) 担当 梅田 君枝(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可
	成人慢性期看護学実習	3後・4前	3		2	1 1	2	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 城戸口 親史(准教授) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 城戸口 親史(准教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可 渡会専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年10月 教員審査済 判定 可

専門基礎科目	発達分野看護学	成人・老年看護学	老年看護学実習Ⅰ	3前	1		1	2 4	1	1	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可		
			老年看護学実習Ⅱ	3後・4前	3		1	2 4	1	1		教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 助手を追加(28) 担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可	
		精神看護学	精神看護学概論	2後	1		1						兼 1
			精神病態治療学	3前	1								
	精神看護援助論Ⅰ		3前	1		1							
	精神看護援助論Ⅱ		3前	1		1	1			1			
	広域分野看護学	在宅・公衆衛生看護学	精神看護学演習	3後・4前	1		1	1		0 4	1	就任教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 吉野 由美子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 就任予定教員の就任辞退に伴い、科目担当教員から削除(28) 助手を追加(28) 就任教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 吉野 由美子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 就任予定教員の就任辞退に伴い、科目担当教員から削除(28) 助手を追加(28)	
			精神看護学実習	3後・4前	2		1	1		0 4	1		
			在宅看護学概論	2前	1		1						関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 2 教育内容の充実のため、科目担当教員追加(29) 就任教員辞退による科目担当教員の変更。27年度は兼任講師として科目担当(27) 担当 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 丸山幸恵兼任講師の専任講師就任に伴い、科目担当教員の変更(28) 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可
			公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1		2						
公衆衛生看護学概論Ⅱ(養護概説)			2後		2								
在宅看護援助論Ⅰ			2後	1		1		1					

専門基礎科目	広域分野看護学	在宅・公衆衛生看護学	在宅看護援助論Ⅱ	3前	1			1	1	1			就任教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 助手を追加(28)			
			公衆衛生看護方法論Ⅰ	2後		2		1	1							
			公衆衛生看護方法論Ⅱ	3前		2		1	1							
			公衆衛生看護方法論Ⅲ	3前		2		1	1							
			公衆衛生看護方法論Ⅳ(学校保健)	3前		2							4	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28)		
			公衆衛生看護技術演習Ⅰ	3前		2		1	1			1				
			公衆衛生看護技術演習Ⅱ	3前		2		1	1			1				
			在宅看護学演習	3後・4前	1			1		1		1			就任教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可	
			在宅看護学実習	3後・4前	2			1		1		1			就任教員辞退による科目担当教員の変更(27) 担当 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可	
			公衆衛生看護学実習Ⅰ	3前	1			1	1			1				
			公衆衛生看護学実習Ⅱ	3後		2		1	1			1				
			公衆衛生看護学実習Ⅲ	4前		2		1	1			1				
			統合分野看護学	統合共通看護学1	災害看護学	3前		1		1						
					リスクマネジメント論	3前		1		1						
感染看護学	3前				1			1								
国際看護学	4後				1		1									
統合共通看護学2	リハビリテーション看護学	4後			1		1									
	看護管理学	4後			1		1									
	看護倫理学	3前		1			0	1				兼 1	渡會専任教授退職後、兼任講師として科目就任(29)			
	家族看護学	3前			1		1						関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可			
	看護学教育	4後			1							兼 1	中嶋専任講師退職後、兼任講師として科目就任(29)			
	看護の統合と実践(看護研究方法論)	4前		1			1						専任教員の変更(27) 担当 村山 より子(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可			

専門基礎科目	統合分野看護学	看護の統合と実践演習(卒業研究)	4後	2	12 13 11 10	4 3	4 3		<p>就任教員辞退による科目担当教員の変更と追加(27) 担当 高橋 方子(教授) 村山 より子(教授) 吉野 由美子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 中嶋 尚子(講師) 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 教育内容充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 原 美弥子(教授) 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査予定</p> <p>渡會専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年11月 教員審査済 判定 可</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い、科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 康弥(准教授) 平成28年11月 教員審査済 判定 可</p> <p>河田専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井)千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可</p>
		看護の統合と実践実習	4後	2	12 13 11 10	4 3	5 6 4 3	5	<p>就任教員辞退による科目担当教員の変更と追加(27) 担当 高橋 方子(教授) 村山 より子(教授) 吉野 由美子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可 担当 中嶋 尚子(講師) 丸山 幸恵(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 関戸専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(28) 担当 原 美弥子(教授) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 教育内容充実のため、科目担当教員を追加(28) 担当 原 美弥子(教授) 青木 君恵(講師) 平成27年11月 教員審査済 判定 可 担当 今井 千奈津(教授) 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査予定 就任予定教員辞退による科目担当教員の変更(28) 担当 下野 純平(助教) 度會 裕子(助教) 平成27年11月 教員審査済 判定 可</p> <p>渡會専任教授の退職に伴い科目担当教員の変更(29) 担当 梶原 睦子(教授) 平成28年11月 教員審査済 判定 可</p> <p>中嶋専任講師の退職に伴い、科目担当教員の変更(29) 担当 米倉 康弥(准教授) 平成28年11月 教員審査済 判定 可</p> <p>河田専任教授の退職に伴い、科目担当教員の変更(29) 担当 水野(今井)千奈津(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定 可</p> <p>担当 小磯 京子(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定 可</p>

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
71	58	0	129	71	58	0	129	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{129} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	91,883 m ²	0 m ²	0 m ²	91,883 m ²	借用地 98,395.12m ²			
	運動場用地	19,478 m ²	0 m ²	0 m ²	19,478 m ²	借用期間 平成15年4月1日より30 年間			
	小 計	111,361 m ²	0 m ²	0 m ²	111,361 m ²	借用地 9038.71m ²			
	そ の 他	19,977 m ²	0 m ²	0 m ²	19,977 m ²	平成22年5月29日より 23年間			
	合 計	131,338 m ²	0 m ²	0 m ²	131,338 m ²				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	37148.66 36535.22 36470.04 m ² 36781.09 m ²		0 m ²	0 m ²	37148.66 36535.22 36470.04 m ² 36781.09 m ²	看護学部棟不動産登記 による面積の確定(26) 留学生別科用多目的室 増設に伴う変更(27) 図書館の増設に伴う 変更(29)			
	37148.66 36535.22 36470.04 (36781.09 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(36781.09 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	31室	116室	187 186 室	2室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)	留学生別科用多目的室 増設に伴う変更(27)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学部 看護学科			27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	看護学部 看護学科	4,715 [409] (4,715 [409])	40 [10] (40 [10])	0 [0] (0 [0])	347 (347)	928 (928)	0 0	看護学部等とは別に、一般基 礎科目、専門基礎科目を中心 に大学全体で 66,088[7,008] 62,586[6,882] 59,202[6,814] 55,193[6,764] 図書51,126[6,628] 155[17] 157[17] 155[16] 112[19] 学術雑誌114[27] 41[41] 42[42] 39[39]	
	計	4,715 [409] (4,715 [409])	40 [10] (40 [10])	0 [0] (0 [0])	347 (347)	928 (928)	0 0	電子ジャーナル37[37] 他電子ジャーナル4パッケージ (338タイトル)(28) 機材・器具はその他、20万円 以下の消耗品として60,000千 円分(1,226点)購入	
(6) 図 書 館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	1,872.06 1,258.62 m ²	417 256 席		103,000 83,000冊		図書館の増築に伴う 変更(29)			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	2390.27 m ²	テ ニ ス コ ー ト 2 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	459千円	459千円	図書購入費	41,500千円	40,800千円	22,720千円	
	共同研究費等	20,000千円	20,000千円	設備購入費	139,000千円	0千円	0千円	共同研究費は大学全体	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,850千円	1,600千円	16,000千円	16,000千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料等を持って充てる							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	千葉科学大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
≪ A C対象学部等 ≫ 看護学部 看護学科	4	80	-	320	学士（看護学）	1.15 1.15	平成26年度	千葉県銚子市潮見町3	
千葉科学大学大学院 薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	-	12	博士（薬学）	0.24	平成24年度		
薬科学専攻 修士課程	2	10	-	20	修士（薬科学）	0.20	平成22年度		
博士課程（後期）	3	5	-	15	博士（薬科学）	0.13	平成22年度		
危機管理学研究科 危機管理学専攻 修士課程	2	5	-	10	修士（危機管理学）	1.50	平成20年度		
博士課程（後期）	3	3	-	9	博士（危機管理学）	0.11	平成22年度		
千葉科学大学 薬学部						1.00 0.35			6年制学科 4年制学科
薬学科	6	120	-	720	学士（薬学）	1.00	平成18年度		
薬科学科	4	-	-	-		-	平成18年度		平成22年度より募集停止
生命薬科学科	4	40	-	160	学士（生命薬科学科）	0.35	平成22年度		
危機管理学部 危機管理システム学科	4	100	-	400	学士（危機管理）	0.72 0.82	平成16年度		
環境危機管理学科	4	40	-	160	学士（危機管理）	0.43	平成24年度		
医療危機管理学科	4	80	-	320	学士（危機管理）	1.00	平成21年度		
航空技術危機管理学科	4	40	-	160	学士（危機管理）	0.24	平成22年度		
動物危機管理学科	4	40	-	160	学士（危機管理）	0.70	平成24年度		
大学 の 名 称	岡山理科大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院 理学研究科 応用数学専攻修士課程	2	6	-	12	修士（理学）	1.16	昭和55年度	岡山県岡山市北区 理大町1番1号	
化学専攻修士課程	2	16	-	32	修士（理学）	0.46	昭和49年度		

大学の名称	岡山理科大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
応用物理学専攻修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.38	昭和49年度	
総合理学専攻修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.58	昭和63年度	
生物化学専攻修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.53	平成4年度	
臨床生命科学専攻修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.20	平成20年度	
動物学専攻修士課程	2	4	—	8	修士(理学)	0.50	平成24年度	
応用数学専攻 博士課程(後期)	3	4	—	12	博士(理学)	0.08	昭和62年度	
材質理学専攻 博士課程(後期)	3	9	—	27	博士(理学)	0.11	昭和53年度	
工学研究科								
応用化学専攻修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.18	平成2年度	
機械システム工学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.61	平成2年度	
電子工学専攻修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.43	平成2年度	
情報工学専攻修士課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.35	平成8年度	
知能機械工学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.81	平成21年度	
生体医学専攻修士課程	2	6	—	12	修士(工学)	0.58	平成23年度	
建築学専攻修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.62	平成23年度	
システム科学専攻 博士課程(後期)	3	5	—	15	博士(工学)	0.46	平成2年度	
総合情報研究科								
情報科学専攻修士課程	2	7	—	14	修士(総合情報)	0.21	平成13年度	
社会情報専攻修士課程	2	6	—	12	修士(総合情報)	0.74	平成13年度	
数理・環境システム専攻 博士課程(後期)	3	2	—	6	博士(学術)	0.33	平成15年度	
生物地球科学研究科								
生物地球科学専攻修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.70	平成28年度	
学部								
理学部								
応用数学科	4	110	—	395	学士(理学)	1.11	昭和39年度	平成29年度入学定員増(15人)
化学科	4	75	—	285	学士(理学)	1.05	昭和39年度	平成29年度入学定員増(5人)
応用物理学科	4				学士(理学)		昭和41年度	平成29年度入学定員増(5人)
物理科学専攻	4	45	—	155	学士(理学)	0.92	平成14年度	平成27年度入学定員増(10人)
臨床工学専攻	4	30	—	130	学士(理学)		平成14年度	平成27年度入学定員減(10人)
基礎理学科	4	90	—	315	学士(理学)	1.08	昭和50年度	平成29年度入学定員増(15人)
生物化学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.11	昭和63年度	平成29年度入学定員増(10人)
臨床生命科学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.08	平成16年度	平成29年度入学定員増(10人)
動物学科	4	45	—	165	学士(理学)	1.11	平成20年度	平成29年度入学定員増(5人)

大学の名称	岡山理科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部						1.07			
バイオ・応用化学科	4	85	—	310	学士(工学)	1.05	昭和61年度		平成29年度入学定員増(10人)
機械システム工学科	4	90	—	345	学士(工学)	1.07	昭和61年度		平成29年度入学定員増(5人)
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.07	昭和61年度		
情報工学科	4	95	—	350	学士(工学)	1.12	平成4年度		平成29年度入学定員増(10人)
知能機械工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1.04	平成17年度		
生命医療工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.95	平成19年度		
			3年次						
建築学科	4	75	5	295	学士(工学)	1.13	平成23年度		平成29年度入学定員増(5人)
総合情報学部						1.14			
情報科学科	4	100	—	340	学士(総合情報学)	1.14	平成9年度		平成29年度入学定員増(20人)
社会情報学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成9年度		平成29年度より学生募集停止
生物地球学部						1.12			
生物地球学科	4	140	—	500	学士(理学)	1.12	平成24年度		平成29年度入学定員増(20人)
教育学部						1.05			
初等教育学科	4	70	—	140	学士(教育学)	1.10	平成28年度		
中等教育学科	4	60	—	120	学士(教育学)	1.00	平成28年度		
経営学部						1.10			
経営学科	4	130	—	130	学士(経営学)	1.10	平成29年度		
大学の名称	倉敷芸術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院								岡山県倉敷市 連島町西之浦 2640番地	
芸術研究科									
美術専攻修士課程	2	10	—	20	修士(芸術)	0.30	平成11年度		
芸術制作表現専攻 博士(後期)課程	3	4	—	12	博士(芸術)	0.25	平成13年度		
産業科学技術研究科									
計算機科学専攻修士課程	2	—	—	—	修士(産業科学技術)	—	平成11年度		平成29年度より学生募集停止
機能物質化学専攻修士課程	2	8	—	16	修士(産業科学技術)	0.31	平成11年度		
計算機科学専攻 博士(後期)課程	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成13年度		平成29年度より学生募集停止
機能物質化学専攻 博士(後期)課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成13年度		
人間文化研究科									
人間文化専攻修士課程	2	15	—	30	修士(学術)	0.19	平成11年度		
大学院(通信制)									
芸術研究科									
美術専攻(通信制)修士課程	2	10	—	20	修士(芸術)	0.05	平成14年度		

大学の名称	倉敷芸術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制) 修士課程	2	20	—	40	修士(産業科学技術)	0.00	平成14年度		
人間文化研究科 人間文化専攻(通信制) 修士課程	2	30	—	60	修士(学術)	0.04	平成14年度		
大学 芸術学部						0.81			
メディア映像学科	4	50	3年次 2	204	学士(芸術)	0.95	平成16年度		平成26年度入学定員増(15名)
デザイン芸術学科	4	55	—	220	学士(芸術)	0.68	平成20年度		平成26年度入学定員増(20名)
芸術学部 計									
産業科学技術学部 観光学科	4	—	3年次 —	—	学士(産業科学技術)	—	平成20年度		平成26年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	3年次 —	—	学士(産業科学技術)	—	平成23年度		平成29年度より学生募集停止 平成29年度より3年次編入学生募集停止
生命科学部						0.91			
生命科学科	4	50	—	200	学士(生命科学)	0.93	平成16年度		平成26年度入学定員増(5名)
健康科学科	4	—	—	—	学士(健康科学)	0.84	平成16年度		平成26年度入学定員増(30名)
健康科学専攻	4	55	—	220	学士(健康科学)				
鍼灸専攻	4	30	—	120	学士(健康科学)				
動物生命科学科	4	60	3年次 2	244	学士(生命科学)	0.81	平成18年度		平成26年度入学定員減(5名)
生命医科学科	4	50	—	200	学士(生命科学)	1.12	平成20年度		
健康医療学科	4	—	—	—	学士(健康科学)	—	平成23年度		平成26年度より学生募集停止
危機管理学部						0.74			
危機管理学科	4	90	—	90	学士(危機管理)	0.74	平成29年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	池邊 敏子 (67)	平成26年4月	医療専門職連携導入 医療専門職連携発展 精神看護学概論 精神看護援助論Ⅱ※ 精神看護学演習 精神看護学実習 <small>看護の統合と実践演習(卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
専	教授	石津 みゑ子 (71)	平成26年4月	基盤看護学概論 看護理論 基盤看護技術論Ⅰ <small>(生活の援助技術)※</small> 基盤看護技術論Ⅱ <small>(マージナルアセスメント・コミュニケーション)※</small> 基盤看護技術論Ⅲ <small>(診療の援助技術)※</small> 基盤看護技術論Ⅳ <small>(看護過程)※</small> 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ <small>看護の統合と実践演習(卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	教授	石津 みゑ子 ()	平成27年4月	基盤看護技術論Ⅱ <small>(マージナルアセスメント・コミュニケーション)※</small> 基盤看護技術論Ⅲ <small>(診療の援助技術)※</small> 基盤看護技術論Ⅳ <small>(看護過程)※</small>	科目担当部分の変更。(27) 平成26年7月 AC教員審査済(27)
専	教授	富樫 千秋 (39)	平成26年4月	基盤看護技術論Ⅲ <small>(診療の援助技術)※</small> 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ リスクマネジメント論 看護管理学 <small>看護の統合と実践演習(卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	教授	富樫 千秋 ()	平成27年4月	基盤看護技術論Ⅰ <small>(生活の援助技術)※</small> 基盤看護技術論Ⅱ <small>(マージナルアセスメント・コミュニケーション)※</small> 基盤看護技術論Ⅳ <small>(看護過程)※</small>	教育内容の充実のため担当科目の追加(27) 平成26年1月 AC教員審査済(27)
					専	教授	富樫 千秋 ()	平成28年9月	リスク危機管理論	教育方法の見直しに伴い、科目担当教員を専任教員の一人担当科目に変更(28) 平成28年1月 AC教員審査済
専	教授	河田 みどり (52)	平成26年4月	母性看護学概論 母性看護援助論Ⅰ※ 母性看護援助論Ⅱ※ 母性看護学演習 母性看護学実習 <small>看護の統合と実践演習(卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	教授	今井 千奈津 ()	平成29年4月	母性看護学概論 母性看護援助論Ⅰ※ 母性看護援助論Ⅱ※ 母性看護学演習 母性看護学実習 <small>看護の統合と実践演習(卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	河田みどり教授の退職に伴い、教員の新規採用(29) 平成28年4月 AC教員審査済

専	教授	下敷領 須美子 (64)	平成28年4月	母性看護援助論Ⅰ※ 母性看護援助論Ⅱ※ 母性看護学演習 母性看護学実習 <small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	教授	村山 より子 ()	平成28年4月	母性看護援助論Ⅰ※ 母性看護援助論Ⅱ※ 母性看護学演習 母性看護学実習 <small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	平成26年5月 下敷領 須美子教授就任辞退 (27) 平成26年7月 AC教員審査済 (27)
兼任	講師	下敷領 須美子 (63)	平成27年4月	母性看護援助論Ⅰ※	兼任	講師	村山 より子 ()		母性看護援助論Ⅰ※	平成26年5月 下敷領 須美子教授就任辞退 就任辞退に伴う科目担当教員の変更 (27) 就任に伴い専任教授に変更 (28)
					専	教授	村山 より子 ()	平成28年4月	母性病態治療学※	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加し、オムニバス形式とする (28) 平成28年1月 AC教員審査済
専	教授	梅田 君枝 (45)	平成26年4月	成人看護学概論 成人慢性期看護援助論Ⅰ 成人慢性期看護学演習 成人慢性期看護学実習 災害看護学 国際看護学 <small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
					専	教授	梅田 君枝 ()	平成28年9月	成人急性期看護学演習 成人急性期看護学実習	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加 (28) 平成28年4月 AC教員審査予定 平成28年4月 教員審査済
専	教授	長島 緑 (54)	平成26年4月	老年看護学概論 成人慢性期看護援助論Ⅱ※ 老年看護援助論Ⅰ※ 老年看護援助論Ⅱ※ 老年看護学演習 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ リハビリテーション看護学 <small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
専	教授	渡會 丹和子 (64)	平成27年4月	成人慢性期看護援助論Ⅱ※ 成人慢性期看護学演習 成人慢性期看護学実習 看護倫理学 <small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専任	教授	梶原 睦子 ()	平成29年4月	成人慢性期看護援助論Ⅱ※ 成人慢性期看護学演習 成人慢性期看護学実習	渡會 丹和子教授の退職に伴い、 教員の新規採用 (29) 平成28年11月 AC教員審査済
					兼任	講師	渡會 丹和子 ()	平成29年4月	看護倫理学	渡會 丹和子教授の退職に伴い、 兼任講師として科目担当教員に就任 (29)
					専任	教授	梶原 睦子 ()	平成29年4月	<small>看護の統合と実践実習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	渡會 丹和子教授の退職に伴い、 教員の新規採用 (29) 平成28年11月 AC教員審査済
					専	教授	梶原 睦子 ()	平成29年4月	成人急性期看護援助論Ⅰ 成人急性期看護援助論Ⅱ 成人急性期看護学演習 成人急性期看護学実習	渡會丹和子教授の退職に伴い、 教員の新規採用 (29) 平成28年11月 AC教員審査済

専	教授	関戸 好子 (73)	平成26年4月	基盤看護技術論Ⅳ (看護過程) ※ 在宅看護学概論 公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 家族看護学 <small>看護の統合と実践 (看護研究方法論)</small> <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	教授	関戸 好子 ()		基盤看護技術論Ⅳ (看護過程) ※ 在宅看護学概論 公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 家族看護学 <small>看護の統合と実践 (看護研究方法論)</small> <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	科目担当教員から削除(27)
				専	教授	原 美弥子 ()	平成28年4月	在宅看護学概論 公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 家族看護学 <small>看護の統合と実践 (看護研究方法論)</small> <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	関戸好子教授の退職に伴い、教員の新規採用(28) 平成27年11月 AC教員審査済	
				専	教授	村山 より子 ()	平成29年4月	在宅看護学概論 公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 家族看護学 <small>看護の統合と実践 (看護研究方法論)</small> <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	科目担当教員の変更(27) 平成26年7月 AC教員審査済(27)	
				専	教授	原 美弥子 ()	平成28年4月	在宅看護学概論 公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 家族看護学 <small>看護の統合と実践 (看護研究方法論)</small> <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	関戸好子教授の退職に伴い、教員の新規採用(28) 平成27年11月 AC教員審査済	
専	教授	安藤 智子 (55)	平成26年4月	公衆衛生看護学概論Ⅰ ※ 公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護技術演習Ⅰ 公衆衛生看護技術演習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅲ <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
					専	教授	高橋 方子 ()	平成27年4月	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※ 基盤看護技術論Ⅱ <small>ワグリアヘルスマネジメント・コミュニケーション論</small> 基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術) ※ 基盤看護技術論Ⅳ (看護過程) ※ 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	教員の新規採用(27) 平成26年7月 AC教員審査済(27)
					専	教授	高橋 方子 ()	平成29年4月	基盤看護技術論Ⅱ <small>ワグリアヘルスマネジメント・コミュニケーション論</small>	科目担当範囲の変更(29) 平成28年11月 AC教員審査済
					専	教授	前田 和子 ()	平成28年4月	小児看護学概論 小児看護援助論Ⅰ 小児看護援助論Ⅱ ※ 小児看護学演習 小児看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	教員の新規採用(28) 平成28年1月 AC教員審査済

専	准教授	城戸口 親史 (49)	平成27年4月	基礎看護技術論Ⅲ <small>(診療の援助技術) ※</small> 成人急性期看護援助論Ⅰ 成人急性期看護援助論Ⅱ	専	准教授	城戸口 親史 ()		基礎看護技術論Ⅲ <small>—(診療の援助技術)— ※</small>	科目担当教員から削除(28)
				成人急性期看護学演習 成人急性期看護学実習 感染看護学 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	准教授	城戸口 親史 ()	平成29年4月	成人急性期看護援助論Ⅱ	科目担当範囲の変更(29) 平成28年11月 AC教員審査済
					専	准教授	城戸口 親史 ()	平成28年9月	成人慢性期看護学演習 成人慢性期看護学実習	教育内容の充実のため、科目担当教員を追加(28) 平成28年4月 AC教員審査予定 平成28年4月 教員審査済
専	准教授	辻脇 邦彦 (53)	平成27年4月	精神看護援助論Ⅰ 精神看護援助論Ⅱ ※ 精神看護学演習 精神看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	准教授	吉野 由美子 ()	平成27年4月	精神看護援助論Ⅰ 精神看護援助論Ⅱ ※ 精神看護学演習 精神看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	平成26年5月 辻脇邦彦准教授就任辞退(27) 平成26年7月 AC教員審査済(27)
専	講師	市原 真穂 (46)	平成26年4月	小児看護学概論 小児看護援助論Ⅰ 小児看護援助論Ⅱ ※ 小児看護学演習 小児看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
専	講師	内野 聖子 (44)	平成27年4月	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	専	講師	丸山 幸恵 ()	平成28年4月	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学演習 在宅看護学実習 <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習	平成26年12月 内野聖子講師就任辞退(27) 平成27年1月 AC教員審査済(27)
					兼任	講師	丸山 幸恵 ()		在宅看護援助論Ⅰ	平成26年12月 内野聖子講師就任辞退 就任辞退に伴う科目担当教員の変更(27) 就任に伴い専任講師へ変更(28)
専	講師	岩瀬 靖子 (40)	平成27年4月	公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護技術演習Ⅰ 公衆衛生看護技術演習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅲ <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						
専	講師	竹之下 信子 (56)	平成27年4月	老年看護援助論Ⅰ ※ 老年看護援助論Ⅱ ※ 老年看護学演習 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ <small>看護の統合と実践演習 (卒業研究)</small> 看護の統合と実践実習						

								<p>基盤看護技術論Ⅰ —(生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅱ —(生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅲ —(診療の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅳ —(看護過程)※ 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践演習(卒業研究) 看護の統合と実践実習</p>	<p>教員の新規採用(27) 平成27年1月 AC教員審査済(27) 中嶋尚子講師の退職に伴い、科目 担当教員の変更(29)</p>
					専 講師	中嶋 尚子 ()		<p>基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅱ —(生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅳ (看護過程)※ 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践演習(卒業研究) 看護の統合と実践実習</p>	<p>中嶋尚子講師の退職に伴い、教員 の新規採用(29) 平成28年11月 教員審査済</p>
					専 准教授	米倉 麻弥 ()	平成29年4月	<p>基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅱ —(生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅳ (看護過程)※ 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践演習(卒業研究) 看護の統合と実践実習</p>	
					専 講師	青木 君恵 ()	平成28年4月	<p>成人急性期看護援助論Ⅰ 成人急性期看護援助論Ⅱ 成人急性期看護学演習 成人慢性期看護学演習 成人急性期看護学実習 成人慢性期看護学実習 看護の統合と実践演習(卒業研究) 看護の統合と実践実習</p>	<p>教員の新規採用(28) 平成27年11月 AC教員審査済</p>
					専 講師	小磯 京子 ()	平成28年9月	<p>老年看護援助論Ⅰ※ 老年看護援助論Ⅱ※ 老年看護学演習 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践実習</p>	<p>教員の新規採用(28) 平成28年4月 AC教員審査予定 平成28年4月 AC教員審査済</p>
専	助教	大塚 朱美 (53)	平成26年4月	<p>基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅱ —(生活の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術)※ 基盤看護技術論Ⅳ (看護過程)※ 基盤看護学実習Ⅰ 基盤看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践実習</p>					

専	助教	菅谷 しづ子 (62)	平成27年4月	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※								
				基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術) ※								
				基盤看護技術論Ⅳ (看護過程) ※								
				基盤看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践実習								
					専	助教	菅谷 しづ子 ()	平成27年9月	基盤看護技術論Ⅱ （フィジカルアセスメント・コミュニケーション）※	教育内容の充実のため担当科目教員の追加(27) 平成27年7月 AC教員審査済(27)		
					専	助教	菅谷 しづ子 ()	平成28年4月	基盤看護学実習Ⅰ	教育内容の充実のため、科目担当教員の追加(28) 平成27年7月 AC教員審査済		
兼任	講師	菅谷 しづ子 (61)	平成26年4月	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※					基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※	就任に伴い専任助教に変更(27)		
専	助教	仲西 江里奈 (37)	平成28年4月	小児看護援助論Ⅱ※ 小児看護学演習 小児看護学実習 看護の統合と実践実習	専	助教	下野 純平 ()	平成28年4月	小児看護援助論Ⅱ※ 小児看護学演習 小児看護学実習 看護の統合と実践実習	仲西江里奈助教の就任辞退に伴い、科目担当教員の変更(28) 平成27年11月 AC教員審査済		
専	助教	丹野 志保 (43)	平成28年4月	老年看護援助論Ⅱ※ 老年看護学演習 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 看護の統合と実践実習								
専	助教	福田 大祐 (34)	平成28年4月	精神看護学演習 精神看護学実習 看護の統合と実践実習					精神看護学演習 精神看護学実習 看護の統合と実践実習	福田大祐助教の就任辞退に伴い、科目担当教員から削除(28)		
					専	助教	度會 裕子 ()	平成28年4月	母性看護援助論Ⅰ※ 母性看護援助論Ⅱ※ 母性看護学演習 母性看護学実習 看護の統合と実践実習	教員の新規採用(28) 平成27年11月 AC教員審査済		
兼任	教授	大熊 治生 (64)	平成26年4月	生活と文化 人間と芸術								
兼任	教授	小枝 義人 (59)	平成26年4月	政治の仕組 社会の構造 教養特別講義 企業等体験実習								
兼任	教授	浅原 富士夫 (66)	平成26年4月	経済の仕組	兼任	教授	大澤 文護 ()	平成27年4月	経済の仕組	浅原富士夫兼任教授退職に伴う科目担当教員の変更(27)		
兼任	教授	高谷 尚志 (68)	平成26年4月	企業情報特論	兼任	教授	木村 栄宏 ()	平成27年4月	企業情報特論	高谷尚史兼任教授退職に伴う科目担当教員の変更(27)		
					兼任	准教授	戸田 博也 ()	平成28年4月	企業情報特論	教育内容の充実のため科目担当教員を追加(28)		

兼任	教授	武田 光志 (62)	平成26年4月	リスク危機管理論	兼任	教授	武田 光志 ()		リスク危機管理論※	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任教員を追加 (26) 教育方法の見直しに伴い、科目担当教員を削除 (28)
					兼任	教授	齋藤 彌 ()		リスク危機管理論※	
兼任	教授	大熊 康修 (60)	平成27年4月	健康の回復促進Ⅱ (薬理学) ※	兼任	教授	大熊 康修 ()	平成28年4月	健康の回復促進Ⅱ (薬理学)	教育方法の見直しに伴い、一人担当科目とする (28)
兼任	教授	増澤 俊幸 (55)	平成26年4月	いのちのしくみⅢ (微生物学) ※						
兼任	教授	王 晋民 (52)	平成26年4月	こころを科学するⅡ (人間関係論)						
兼任	教授	坂本 尚史 (68)	平成27年4月	いのちと生活Ⅳ (生活と危機管理)	兼任	教授	安藤 生大 ()	平成29年4月	いのちと生活Ⅳ (生活と危機管理)	坂本尚史兼任教授退職に伴う科目担当教員の変更 (29)
兼任	教授	細川 正清 (58)	平成26年4月	いのちと生活Ⅳ (生活と危機管理) 医療専門職連携導入 医療専門職連携発展						
兼任	教授	船倉 武夫 (63)	平成26年4月	健康と社会の仕組みⅣ (情報倫理)						
兼任	教授	黒木 尚長 (54)	平成26年4月	医療専門職連携導入 医療専門職連携発展						
兼任	教授	神崎 哲人 (59)	平成27年4月	成人病態治療学Ⅱ	兼任	講師	伊良部 徳次 ()	平成28年4月	成人病態治療学Ⅱ	神崎哲人兼任教授の退職に伴い、科目担当教員を変更 (28)
兼任	准教授	戸塚 唯氏 (42)	平成26年4月	人間の心理 こころを科学するⅠ (発達心理学)						
兼任	准教授	橋本 裕藏 (60)	平成26年4月	生活と法律 日本国憲法 世界と日本						
兼任	准教授	田井中 幸司 (43)	平成26年4月	健康の科学 スポーツ実技	兼任	教授	田井中 幸司 ()	平成27年4月	健康の科学 スポーツ実技	准教授から教授へ昇任 (27)
兼任	准教授	岡本 能弘 (47)	平成26年4月	いのちのしくみⅢ (微生物学) ※					いのちのしくみⅢ (微生物学) ※	科目担当教員から削除 (27)
兼任	講師	橋爪 烈 (38)	平成26年4月	文学と人生 外国の歴史 世界と日本 世界から見た日本の文化						
					兼任	教授	東 祥三 ()	平成27年4月	世界から見た日本の文化	教育の充実のため科目担当教員を追加 (27)
兼任	講師	川田 浩一 (33)	平成26年4月	健康の回復促進Ⅱ (薬理学) ※					健康の回復促進Ⅱ (薬理学) ※	授業方法の見直しに伴い、科目担当教員から削除 (28)
兼任	講師	小林 照幸 (41)	平成26年4月	いのちのしくみⅠ (生化学)	兼任	准教授	小林 照幸 ()	平成28年4月	いのちのしくみⅠ (生化学)	講師から准教授へ昇任 (28)
兼任	講師	福井 貴史 (36)	平成26年4月	いのちのしくみⅢ (微生物学) ※					いのちのしくみⅢ (微生物学) ※	科目担当教員から削除 (27)
兼任	講師	清水 義雄 (66)	平成26年4月	人間と芸術						
兼任	講師	相澤 雅則 (56)	平成26年4月	福祉学 健康と社会の仕組みⅡ (社会福祉論)						
兼任	講師	有馬 斉 (35)	平成26年4月	生命倫理学						
兼任	講師	中川 洋 (51)	平成26年4月	日本の歴史					日本の歴史	科目担当教員から削除 (28)
					兼任	講師	筑後 則 ()	平成27年4月	日本の歴史	教育内容の充実のため科目担当教員を追加 (27)
兼任	講師	椎名 一保 (62)	平成26年4月	政治の仕組						
兼任	講師	片山 和則 (29)	平成26年4月	日本国憲法	兼任	講師	伊藤 友則 ()	平成26年4月	日本国憲法	片山兼任講師就任辞退に伴う科目担当教員の変更 (26)

兼任	講師	吉原 利典 (28)	平成26年4月	スポーツ実技	兼任	講師	北田 友治 ()	平成28年4月	スポーツ実技	科目担当教員を変更(28)
					兼任	講師	鄧 鵬宇 ()	平成29年4月	スポーツ実技	教育内容の充実のため科目担当教員を追加(29)
兼任	講師	佐藤 満 (72)	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	講師	和久 純一 ()		英語Ⅰ- 英語Ⅱ	科目担当教員を変更(27)
					兼任	講師	堀川 麗子 ()		英語Ⅰ- 英語Ⅱ	科目担当教員を変更(28) 科目担当教員を変更(29)
					兼任	講師	近藤 紀彦 ()	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	科目担当教員を変更(29)
兼任	講師	鈴木 昌子 (71)	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ					英語Ⅰ- 英語Ⅱ	科目担当教員から削除(27)
					兼任	准教授	横山 悟 ()	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	教育の充実のため新たに兼任准教授を追加(26)
兼任	講師	西山 智栄子 (44)	平成26年4月	日本語Ⅰ 日本語理解Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語理解Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語表現Ⅰ 日本語Ⅳ 日本語表現Ⅱ						
兼任	講師	鈴木 美貴子 (31)	平成26年4月	日本語Ⅰ 日本語理解Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語理解Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語表現Ⅰ 日本語Ⅳ 日本語表現Ⅱ						
兼任	講師	Victor Lindsey Hazen (47)	平成27年4月	実用英会話Ⅰ 実用英会話Ⅱ					実用英会話Ⅰ- 実用英会話Ⅱ	科目担当教員から削除(27)
					兼任	講師	高瀬 ファビエンヌ ()	平成27年4月	実用英会話Ⅰ 実用英会話Ⅱ	教育内容の充実のため科目担当教員を追加(27)
					兼任	講師	ケンホーク ()		実用英会話Ⅰ- 実用英会話Ⅱ	教育内容の充実のため科目担当教員を追加(27)
					兼任	講師	加藤 ミエコ ()	平成28年4月	実用英会話Ⅰ 実用英会話Ⅱ	科目担当教員を変更(28)
					兼任	講師	ア ril プナ ジャファー ()		実用英会話Ⅰ- 実用英会話Ⅱ	教育内容の充実のため科目担当教員を追加(27) 科目担当教員の変更(29)
					兼任	講師	土屋 淑慶 ()	平成29年4月	実用英会話Ⅰ 実用英会話Ⅱ	科目担当教員の変更(29)
兼任	講師	武内 達彦 (38)	平成27年4月	実用英会話Ⅰ 実用英会話Ⅱ						
兼任	講師	吉松 秀一 (67)	平成27年4月	英文講読Ⅰ 英文講読Ⅱ	兼任	准教授	横山 悟 ()	平成27年4月	英文講読Ⅰ 英文講読Ⅱ	科目担当教員を変更(27)
兼任	講師	金杉 佐行 (70)	平成27年4月	英文講読Ⅰ 英文講読Ⅱ					英語Ⅰ- 英語Ⅱ	科目担当教員から削除(27)
兼任	講師	張 秋月 (55)	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	床枝 書玲 ()	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	張秋月兼任講師の就任辞退に伴う科目担当教員の変更(27)
兼任	講師	羅 勝元 (35)	平成27年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	兼任	教授	大澤 文護 ()	平成27年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	羅勝元兼任講師の退職に伴う科目担当教員の変更(27)
兼任	講師	赤瀬 智子 (48)	平成26年4月	からだの構造と機能Ⅰ(解剖学) からだの構造と機能Ⅱ(生理学)	兼任	講師	赤瀬 智子 ()	平成26年4月	からだの構造と機能Ⅰ(解剖学)※ からだの構造と機能Ⅱ(生理学)※	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任講師の追加(26)
					兼任	講師	春木 康男 ()		からだの構造と機能Ⅰ(解剖学)※ からだの構造と機能Ⅱ(生理学)※	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任講師の追加(26) 教育内容の見直しに伴う担当教員の削除(27)

					兼任 講師	林原 好美 ()		からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任講師の追加(26) 科目担当教員から削除(28)
					兼任 講師	船久保 恵美 ()		からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育内容充実のためオムニバス形式とし、兼任講師の追加(26) 教育内容の見直しに伴う担当教員の削除(27)
					兼任 講師	榎原 弘子 ()		からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	
					兼任 講師	山門 一平 ()	平成26年4月	からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	
					兼任 講師	石田 陽子 ()	平成28年4月	からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(28)
					兼任 講師	栗山 敦子 ()	平成28年4月	からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(28)
					兼任 講師	杉野 一行 ()	平成28年4月	からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(28)
					兼任 講師	縄井 清志 ()	平成28年4月	からの精選と機能Ⅰ(解剖学)※ からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(28)
					兼任 講師	林 隆司 ()	平成28年4月	からの精選と機能Ⅱ(生理学)※	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(28)
兼任	講師	岡田 忍 (56)	平成27年4月	健康の回復促進Ⅰ(病態学序論)					
兼任	講師	金澤 匠 (40)	平成26年4月	いのちと生活Ⅰ(栄養学)※					
兼任	講師	上野 美保 (63)	平成26年4月	いのちと生活Ⅰ(栄養学)※					
兼任	講師	北池 正 (56)	平成27年4月	いのちと生活Ⅱ(疫学)					
兼任	講師	渡辺 十四子 (70)	平成27年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	兼任 講師	佐藤 真一 ()	平成27年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	渡辺十四子兼任講師の就任辞退に伴う科目担当教員の変更(27)
					兼任 講師	井元 浩平 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	岡根 恵子 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	山田 紀美代 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	高橋 玲子 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	神山 里美 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	高橋 悟史 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	塚本 清江 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	鹿野 丈二 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	吉住 次恵 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
					兼任 講師	佐久間 まゆみ ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅠ(保健師法行政)	教育効果の向上を図り、兼任講師を追加(29)
兼任	講師	杉山 高一 (75)	平成27年4月	健康と社会の仕組みⅡ(保健師法行政)	兼任 講師	田口 良子 ()		健康と社会の仕組みⅡ(保健師法行政)	科目担当教員を変更(28) 科目担当教員を変更(29)
					兼任 講師	山館 周恒 ()	平成29年4月	健康と社会の仕組みⅡ(保健師法行政)	科目担当教員を変更(29)

兼任	講師	戸田 すま子 (59)	平成26年4月	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※	兼任	講師	小磯 京子 ()		基盤看護技術論Ⅰ —(生活の援助技術)— ※	戸田兼任講師就任辞退に伴う科目 担当教員の変更 (26) 就任辞退に伴う科目担当教員から 削除(27)
				基盤看護技術論Ⅳ (看護過程) ※	兼任	講師	戸田 すま子 ()		基盤看護技術論Ⅰ —(生活の援助技術)— ※	小磯京子兼任講師就任辞退に伴う 科目担当教員へ就任 (27) 科目担当教員から削除(29)
兼任	講師	大堀 昇 (48)	平成26年4月	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術) ※					基盤看護技術論Ⅳ —(看護過程)— ※	教育方法の見直しに伴い、科目担 当教員から削除 (28)
兼任	講師	間山 春樹 (67)	平成27年4月	小児病態治療学	兼任	講師	鈴木 新 ()	平成27年4月	小児病態治療学	間山春樹兼任講師の就任辞退に伴 う科目担当教員の変更 (27)
兼任	講師	中村 欽哉 (70)	平成27年4月	母性病態治療学	兼任	講師	増田 健太郎 ()	平成28年4月	母性病態治療学 ※	科目担当教員を変更し、オムニバ ス形式とする (28)
兼任	講師	織井 恒安 (47)	平成27年4月	成人病態治療学Ⅰ ※					成人病態治療学Ⅰ ※	織井恒安兼任講師の就任辞退に伴 う科目担当教員の削除 (27)
兼任	講師	菅谷 睦 (49)	平成27年4月	成人病態治療学Ⅰ ※						
					兼任	講師	大澤 宏 ()		成人病態治療学Ⅰ ※	教育内容の充実のため、兼任講師 を追加 (28) 科目担当教員の削除(29)
					兼任	講師	渡部 功三 ()	平成29年4月	成人病態治療学Ⅰ ※	教育内容の充実のため、兼任講師 を追加 (29)
					兼任	講師	滝澤 恒基 ()	平成28年4月	成人病態治療学Ⅰ ※	教育内容の充実のため、兼任講師 を追加 (28)
					兼任	講師	縄井 清志 ()	平成28年4月	成人病態治療学Ⅰ ※	教育内容の充実のため、兼任講師 を追加 (28)
兼任	講師	白濱 龍興 (74)	平成27年4月	老年病態治療学						
兼任	講師	青木 勉 (53)	平成27年4月	精神病態治療学	兼任	講師	川副 泰成 ()	平成28年4月	精神病態治療学	科目担当教員を変更 (28)
兼任	講師	近藤 とも子 (60)	平成27年4月	公衆衛生看護学概論Ⅱ (看護概論) 公衆衛生看護学法論Ⅲ (学校保健)	兼任	講師	近藤 とも子 ()	平成28年4月	公衆衛生看護学法論Ⅲ (学校保健) ※	教育内容の充実のためオムニバス 形式とする (28)
					兼任	講師	森田 麻登 ()	平成28年4月	公衆衛生看護学法論Ⅳ (学校保健) ※	教育内容の充実のため兼任講師を 追加し、オムニバス形式とする (28)
					兼任	講師	千葉 千恵 ()	平成28年4月	公衆衛生看護学法論Ⅳ (学校保健) ※	教育内容の充実のため兼任講師を 追加し、オムニバス形式とする (28)
					兼任	講師	國川 聖子 ()	平成28年4月	公衆衛生看護学法論Ⅳ (学校保健) ※	教育内容の充実のため兼任講師を 追加し、オムニバス形式とする (28)
					兼任	講師	久山 みちる ()	平成29年4月	公衆衛生看護学概論Ⅱ (看護概論)	教育内容の充実のため兼任講師を 追加する (29)
兼任	講師	池田 明子 (78)	平成29年4月	看護学教育	兼任	講師	中嶋 尚子 ()	平成29年4月	看護学教育	中嶋尚子講師退職後、兼任講師と して科目就任 (29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12	6
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	3	3	5	21	12	4	5	5	26	12	4	5	5	26
(8)	(0)	(1)	(1)	(10)						[2]	[1]	[2]	[-]	[5]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	下敷領 須美子	必修	母性看護援助論Ⅰ	①	一身上の都合により就任辞退(27)			
			必修	母性看護援助論Ⅱ	①				
			必修	母性看護学演習	①				
			必修	母性看護学実習	①				
			必修	看護の統合と実践演習（卒業研究）	①				
2	准教授	辻脇 邦彦	必修	精神看護援助論Ⅰ	①	一身上の都合により就任辞退(27)			
			必修	精神看護援助論Ⅱ	①				
			必修	精神看護学演習	①				
			必修	精神看護学実習	①				
			必修	看護の統合と実践演習（卒業研究）	①				
3	講師	内野 聖子	必修	在宅看護援助論Ⅰ	①	一身上の都合により就任辞退(27)			
			必修	在宅看護援助論Ⅱ	①				
			必修	在宅看護学演習	①				
			必修	在宅看護学実習	①				
			必修	看護の統合と実践演習（卒業研究）	①				
4	助教	仲西 江里奈	必修	小児看護援助論Ⅱ	①	一身上の都合により就任辞退(28)			
			必修	小児看護学演習	①				
			必修	小児看護学実習	①				
			必修	看護の統合と実践演習	①				
5	助教	福田 大祐	必修	精神看護学演習	③	一身上の都合により就任辞退(28)			
			必修	精神看護学実習	③				
			必修	看護の統合と実践演習	③				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
5	人	必修	25 科目	必修	22 科目	必修	0 科目	必修	3 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	25 科目	計	22 科目	計	0 科目	計	3 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	関戸 好子	必修	基礎看護技術論Ⅳ（看護過程）※	①	体調不良により辞任(28)
			必修	在宅看護概論	①	
			必修	公衆衛生看護学概論Ⅰ※	①	
			必修	在宅看護援助論Ⅰ	①	
			必修	在宅看護援助論Ⅱ	①	
			必修	在宅看護学演習	①	
			必修	在宅看護学実習	①	
			選択	家族看護学	①	
			必修	看護の統合と実践（看護研究方法論）	①	
			必修	看護の統合と実践演習（卒業研究）	①	
必修	看護の統合と実践演習	①				

2	教授	河田 みどり	必修	母性看護学概論	①	一身上の都合により辞任(29)							
			必修	母性看護学援助論Ⅰ※	①								
			必修	母性看護学援助論Ⅱ※	①								
			必修	母性看護学演習	①								
			必修	母性看護学実習	①								
			必修	看護の統合と実践演習(卒業研究)	①								
			必修	看護の統合と実践実習	①								
3	教授	渡會 丹和子	必修	成人慢性期看護学援助論Ⅱ	①	体調不良により辞任(29)							
			必修	成人慢性期看護学演習	①								
			必修	成人慢性期看護学実習	①								
			必修	看護倫理学	②								
			必修	看護の統合と実践演習(卒業研究)	①								
4	講師	中嶋 尚子	必修	基盤看護技術論Ⅰ (生活の援助技術)※	①	一身上の都合により辞任(29)							
			必修	基盤看護技術論Ⅱ <small>（フィジカル・メンタル・コミュニケーション）※</small>	①								
			必修	基盤看護技術論Ⅲ (診療の援助技術)※	①								
			必修	基盤看護技術論Ⅳ (看護過程)※	①								
			必修	基盤看護学実習Ⅰ	①								
			必修	基盤看護学実習Ⅱ	①								
			必修	看護の統合と実践演習(卒業研究)	①								
			必修	看護の統合と実践実習	①								
合計(C)					後任補充状況の集計(D)								
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)				
4	人	必修	31	科目	必修	30	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	32	科目	計	31	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A)+(C)		後任補充状況の集計(B)+(D)											
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)							
9	人	必修	57	科目	必修	53	科目	必修	1	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	58	科目	計	54	科目	計	1	科目	計	3	科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員が就任年度前に3名、一身上の都合で就任辞退をすることになったが、年齢構成に留意しつつ、代わりの専任教員を補充したため(AC審査済)教育の質は確保されている。学生への周知方法は新入生・在学生に対してオリエンテーション時に周知しており、シラバスや時間割でも新採用教員名で表記している。(27)

平成28年度に就任予定の専任教員が就任年度前に2名、一身上の都合で就任辞退をすることになったが、小児看護分野については代わりの専任教員(AC審査済)を補充しており、教育の質は確保されている。精神看護分野の専任教員については、同一分野に専任教授、専任准教授の2名の専任教員がおり、助教が抜けたことによる教育的な影響が最小限になるよう就任辞退をした助教の代わりに同一分野で助手を採用し対応を行っている。

また、在宅看護分野の専任教授が体調不良により辞任したが、後任の専任教授(AC審査済)を補充している。教員の変更についての学生への周知方法は新入生・在学生に対してオリエンテーション時に周知しており、シラバスや時間割でも新採用教員名で表記している。(28)

平成28年度は就任した専任教員が3名辞任している。看護学(母性看護学・助産学)分野の専任教員辞任への対応は同分野の専任教授を補充(AC審査済)しており教育の質は確保されている。看護学(成人看護学・がん看護学)分野の専任教員辞任に関しても同分野で慢性期・急性期共に教授できる専任教授を補充(AC審査済)しており教育の質は向上できている。看護学(基礎看護学・看護教育学・看護管理学・看護倫理・看護研究)分野の専任教員に関しては教育経験豊富な専任准教授を補充(AC審査済)しており、教育の質は向上したと考える。

辞任した3人の教員の年齢に留意し、年齢構成を考慮して補充教員は前任者と同等か若い教員を補充している。

学生(新入生・在学生)への周知に関しても科目担当教員が変更になったことはオリエンテーション時への周知とシラバス・時間割の標記の変更にて対応している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成25年12月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	開設直後のため、本年度からの新たな専任教員の採用は行っていない。 (26)	学部全体の専任教員年齢構成が比較的に高いことから、教育能力の低下、教育の継続性を鑑み、認可制度上、必要な手続き（AC審査）を取りつつ、採用候補者を選出し、完成年度を迎える前より教員の積極的採用を行う予定である。 (26)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	「英語Ⅰ」「基礎数学」など大学教育水準とは見受けられない授業科目があることから、大学教育の質の担保の観点から、適切な内容に修正するか、または正規授業外でのリメディアル教育で補完すること。（危機管理学部環境危機管理学科）	是正意見	一部の科目において、大学教育の水準に達していないと受け取られて仕方がない表記がシラバス上にあつたため、学生に教授する内容を正確に記載し、大学教育水準にふさわしい表現に改善した。（巻末資料-1） また、基礎的科目のリメディアル教育については、各講義担当者の判断により、補習教育が必要と思われる学生に対しては、学習支援センターを中心に実施している補習教育の受講を勧め、学生の学修を支援を行っている。	平成28年度は平成27年度中に全学的に導入教育、リメディアル教育を検討する組織を立ち上げ、クォーター制も含め教育方法、教育内容について検討し、検討結果に基づき、有意義なリメディアル教育を実施する計画である。
	大学案内等について、本学科の前身である動物環境システム学科の卒業生が、まだ学年進行中である環境危機管理学科の卒業生として掲載されており、誤解を招く表現となっていることから、正確な状況提供に努めること。（危機管理学部環境危機管理学科）	改善意見	2015年大学案内（2014年度発行）において卒業生、在学生の紹介内容が学科改組の前身となった学科と学年進行中の学科が混同している等、受験生等に誤解を招く表現になっていた。 2016年大学案内（2015年度発行）等の印刷物及び本学HPにおいて、正確な情報提供を行い、誤解を招かない表現に改めた。（巻末資料-2）	今後大学として発信する情報について正確な情報提供を行うとともに、学内でのチェック体制を強化し、再発防止に努める。

設置計画履行状況	<p>単位制の考え方、単位に関する学内規程及び教育課程において整合性がとれておらず、どのような基準で単位を付与しているのか不明確である。大学設置基準第21条の趣旨を踏まえて、特に演習科目に関する単位の考え方を明確にし、学生に説明するとともに、単位数に応じた学修時間を確保するよう周知すること。(危機管理学部環境危機管理学科)</p>	改善意見	<p>大学設置基準及び本学学則に基づき、講義形態ごとに定められている計算により単位計算を行っているが、学生便覧等に記載されている内容と学則上定められている内容に齟齬があり、学生に誤解を与える結果となっていた。平成27年度より学生便覧の標記を改めるとともに、千葉科学大学履修規程(巻末資料-3.4)を整備し、講義形態ごとの授業時間に関する大学としての考え方を明確にするるとともに、学期始めのオリエンテーションにおいて、配布資料に基づき説明を行い、学生に周知を行った。</p>	<p>再度全学的に授業方法、教育効果、授業時間外に必要な学習等を精査し、必要に応じて単位数またはシラバスの変更を行っていく予定である。 また、次年度以降も学期始めのオリエンテーション等を通じて、学生に配布資料に基づき単位制に関する説明を行い、周知を図る。</p>
調査時 (平成27年2月)	<p>年間履修登録単位数の上限を46単位と設定している一方で、教職課程履修者については除外されており、設定単位数をはるかに上回る科目を履修していることから、大学設置基準第27条の2の趣旨を踏まえ適切な運用を行うとともに、学生に対してCAP制の趣旨について十分に説明すること。(危機管理学部環境危機管理学科)</p>	改善意見	<p>平成27年度より、学生の授業外学修の時間を考慮し、年間履修登録単位数の上限を50単位に見直すとともに、教職等の取得を希望する学生に対しては、卒業単位とは別に「教職に関する科目」等を履修する必要から、その上限を60単位まで緩和し履修上限の設定を行った。(前掲 巻末資料-3) 学生に対しては、学期始めのオリエンテーション時に単位制度の趣旨及びCAP制の趣旨について十分な説明を行うとともに、教職課程を希望する学生に対しては、履修上限は緩和しているが、授業外学修時間を含め履修登録単位数を吟味し、修得可能な範囲で履修を行うよう指導を行った。</p>	<p>今後、GPA等の成績情報を基に、講義内容が十分修得しきれていないと考えられる学生に対しては、教育進路懇談会等の機会を利用し、適時履修指導を行っていく。</p>

設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)	<p>4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うとともに、その水準を一層向上させるためにFD活動は重要であるので、教職員間において本学科におけるFD活動の意義、目的、課題などの共有を図り、FD活動を充実させること。(危機管理学部環境危機管理学科)</p>	改善意見	<p>FD活動の一環として、「FD講演会」等を利用し、他大学のFD活動への取り組み、最新の教育等に関する情報提供を行うとともに、教職員間において、その意義、目的を共通認識とし、授業内容・方法等の課題の共有を行う。</p> <p>また、講義の中間期に簡単な授業アンケートを行い、改善すべき項目の抽出を行い、抽出された具体的な課題は全学的課題、学部・学科単位の課題、教科毎の課題等それぞれ対応すべき対象毎に検討グループを組織し、課題解決を目指す。</p> <p>更に「授業アンケート」を教育上の反省点、改善点を見つけ出す手段としてより活用できるよう平成27年度中にアンケート項目の見直う。</p>	<p>次年度以降、改善の検証材料として、教員間の「公開講義」、アンケート項目を見直した「授業アンケート結果」の比較等を利用し、「教員意見交換会」等により様々な角度から検証等を行い、更なる改善点の抽出・検討を行い、教職員間で情報を共有、改善していくことで、FD活動の充実を図る。</p>
	<p>危機管理学部環境危機管理学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	改善意見	<p>平成23年度末において退職および逝去した教員、平成24年度末に定年退職した教員の後任として、平成25年4月に30代および40代の講師2名、教授1名を採用し年齢構成の適正化を図った。さらに25年度末の定年退職に伴う欠員補充として、平成26年4月から30代前半の教員を助教として採用した。</p>	該当なし
	<p>看護学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	改善意見	<p>学部全体の専任教員年齢構成が比較的高いことから、教育能力の低下、教育の継続性を鑑み、認可制度上、必要な手続き(AC審査)を取り、新規に50代の教授、講師を採用した。</p>	<p>教育能力の低下、教育の継続性を鑑み、認可制度上、必要な手続き(AC審査)を取りつつ、採用候補者を選出し、完成年度を迎える前より教員の積極的採用を行う予定である。</p> <p>また、完成年度以降定年退職に伴う補充人事では、逐次、適正な年齢構成を図る補充を考えていく所存である。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)</p>	<p>既設学部等（薬学部生命薬科学科、危機管理学部工学技術危機管理学科、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>千葉科学大学薬学部生命薬科学科においては、全国的に4年制薬科学科の定員充足状況が厳しいなか、定員充足の対策として、学修内容や就職先、教育内容を周知するために広報活動に積極的に取り組んでいるが、本年度入試においても予想定員充足率が0.50を切る厳しい状況が続いている。</p> <p>危機管理学部工学技術危機管理学科では平成25年度より学科名称を本名称に変更し、工学系学科であることを明示し、積極的に広報活動に取り組んできており、本年度入試においては、微増ではあるが、志願者、入学者ともに増加した。 (巻末資料 -5)</p>	<p>薬学部生命薬科学科においては、引き続き、学修内容や就職先、教育内容の周知を諮ると共に、今後、受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について当該学科のみならず、全学的な入試広報委員会において積極的に検討し、更なる改善を行い、入学定員確保を目指す。</p> <p>危機管理学部工学技術危機管理学科においては、平成25年度より「工学技術危機管理学科(旧 航空・輸送安全学科)」に名称変更し、工学系であることを明示したことにより、微増ではあるが、志願者、入学者共に増加しているのので、引き続き工学系の学生受け入れを目指し広報活動も積極的に行う。また、当該学科及び全学的な入試広報委員会等で受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について更なる検討を行い、入学定員確保を目指す。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)</p>	<p>危機管理学部環境危機管理学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成19年度に定年規程を見直しが行われ、定年年齢の引下げを行ったが、平成19年度以前の採用者は移行措置として定年年齢を68歳と定めている。</p> <p>定年を迎える前年度に当該教員の専門分野において新たに教員を公募等を実施しているが、適当者が見つからない場合、教育の継続性に留意し、3年間を限度とし、教員の再任用等を行っている。</p> <p>平成26年度末までに退職した教員の補充及び教育の充実を目指し公募等を実施し、40代の教授1名、講師2名、助教1名を採用した。さらに27年度末の定年退職に伴う補充として、平成28年4月から50代前半の教員を教授として採用するとともに20代の助教を採用した。</p> <p>これにより60歳以上の教員が2名、50歳代の教員が2名、40歳代の教員が4名、30歳代の教員が2名、20歳代の教員が1名の計11名で教育を行っている。</p>	<p>定年を超える教員が担当している分野について、引き続き公募等を実施し教員候補者を選定するとともに、教育の継続性を考慮しつつ、今後定年を迎える教員については逐次、公募等を利用し、適正な年齢構成を図り補充を考えていく所存である。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)</p>	<p>危機管理学部動物危機管理学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成19年度に定年規程を見直しが行われ、定年年齢の引下げを行ったが、平成19年度以前の採用者は移行措置として定年年齢を68歳と定めている。 定年を迎える前年度に当該教員の専門分野において新たに教員を公募等を実施しているが、適当者が見つからない場合、教育の継続性に留意し、3年間を限度とし、教員の再任用等を行っている。 平成26年度末までに退職した教員の補充及び教育の充実を目指し50代の准教授1名、30代の助教2名を採用し年齢構成の適正化を図った。さらに27年度末の定年退職に伴う欠員補充として、平成28年4月から40代の准教授、30代の講師を採用した。 これにより60歳以上の教員が5名、50歳代の教員が1名、40歳代の教員が1名、30歳代の教員が2名の計9名で教育を行っている。</p>	<p>定年を超える教員が担当している分野について、引き続き公募等を実施し教員候補者を選定するとともに、教育の継続性を考慮しつつ、今後定年を迎える教員については逐次、公募等を利用し、適正な年齢構成を図り補充を考えていく所存である。</p>
	<p>既設学部等（薬学部生命薬科学科、危機管理学部工学技術危機管理学科、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>（千葉科学大学） 【薬学部 生命薬科学科】 薬学部生命薬科学科の入学者は平成26年度は23名、平成27年度は19名であった。平成28年度の入学者は8名に留まった。 昨年来、当該学科のみならず、全学的な入試広報委員会において受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について分析・検討するとともに、これまでの入学者数等を鑑み、入学定員の見直しを含め入学定員充足率の向上を目指している。</p>	<p>（千葉科学大学） 【薬学部 生命薬科学科】 4年制の生命薬科学科は6年制薬学科に比べて資格が取れない、就職先が明確ではないという受験生、保護者の判断で受験者数が低迷していた傾向があるよう感じられる。 そのため、化粧品業界や食品関係業界等の生命科学に関わる多様な就職先、また、大学院進学など様々なキャリアパスが得られることを更にアピールするとともに、受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について当該学科のみならず、全学的な入試広報委員会において分析・検討するとともに、これまでの入学者数等を鑑み、入学定員の見直しを含め入学定員充足率の向上を目指している。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)</p>	<p>○既設学部等（薬学部生命薬科学科、危機管理学部工学技術危機管理学科、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【工学技術危機管理学科】 危機管理学部工学技術危機管理学科の入学者は平成26年度は9名、平成27年度は12名であった。平成28年度の入学者は12名に留まった。この内、航空関連の進路を希望する学生が9割以上を占めることから学科名称で更に受験生・保護者等に学科の教育内容が伝わるよう学科名称を航空技術危機管理学科に変更したいと考えている。</p> <p>（倉敷芸術科学大学） 【産業科学技術学部経営情報学科】 受験生等に学部学科の教育理念や目指す人材養成などを分かりやすく伝えるため、学科独自のオープンキャンパスの開催やオリジナルホームページを立ち上げ、学外に広く周知した。また、高校現場との信頼関係をより強くするため、在学生の近況や授業風景など、高校への訪問、郵送などで報告してきた。その結果、2015年度の志願者64名・入学40名に対し、2016年度は志願者65名・入学36名と苦戦している。入学定員については、学部運営を考慮し、入学定員を95名から5名減じて90名に見直しを図った。</p>	<p>【工学技術危機管理学科】 当該学科及び全学的な入試広報委員会等で受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について更なる検討を行い、入学定員確保を目指す。</p> <p>また、これまでの入学者に将来の進路先を確認すると、パイロット及び航空整備士等、航空関連の業種を目指す学生が入学者の8割以上を占めている。そのため、工学技術的見地を残しつつ、パイロット養成や航空整備等の航空関連の教育・研究を行ってることが学科名称でも受験生・保護者等に明確に伝わるよう学科名称を航空技術危機管理学科に変更したいと考えている。</p> <p>（倉敷芸術科学大学） 【産業科学技術学部経営情報学科】 今後の学生確保について、受験生等に学部学科の教育理念や目指す人材養成などを分かりやすく伝えるため、今後も継続して学科独自のオープンキャンパスやオリジナルホームページにて学外に広く周知していく。高校現場との信頼関係をより強くしていくため、高校への報告も継続して行っていく。また、今後も学生が地元（倉敷）を利用しながら課題を解決し、その成果を地元還元できるよう、教育の質を向上させ、学部学科の認知度を上げていく方針である。</p>
---------------------------------------	---	-------------	---	---

	<p>危機管理学部環境危機管理学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>定員を充足するための対策として、平成29(2017)年度から教育・研究内容の充実を目指し、新たなコース設定を行った。また、学科、各研究室で行っている教育・研究内容が受験生に伝わるよう研究テーマ別のリーフレットの作成、これまでの卒業生の具体的な就職先、職種を提示すること等により、学生確保を目差す。</p>	<p>今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>同一設置者が設置する既設学部等(薬学部生命薬科学科、危機管理学部工学技術危機管理学科、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【薬学部・生命薬科学科】 4年制の薬科学科系の定員充足状況は全国的に厳しい状況にある。千葉科学大学では、定員を充足するための対策として、学修内容や就職先、教育内容を周知するために広報活動に積極的に取り組んでいるが、本年度入試においても厳しい状況が続いている。</p>	<p>【薬学部・生命薬科学科】 今後、教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指すと共に、平成30年度からの入学定員の変更も視野に入れ検討を行なう。</p>
		<p>改善意見</p>	<p>【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 定員を充足するための対策として、進学者の多くが航空関連のコースを希望していることから、学科名称を航空関連の学科であることが明確に伝わるよう、平成29(2017)年度に「航空技術危機管理学科」へと名称変更を行った。また、パイロット養成を行う学部・学科を擁する大学の合同説明会である「エアラインパイロット養成大学合同説明会」に参加する等、広報活動も強化している。</p>	<p>【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>同一設置者が設置する既設学部等（薬学部生命薬科学科、危機管理学部工学技術危機管理学科、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>（倉敷芸術科学大学） 【産業科学技術学部経営情報学科】 学部・学科の教育理念や特色を分かりやすく伝えるため、独自のオープンキャンパスを実施し、オリジナルホームページを開設して、広く周知を図ってきた。また、高校現場等へ出向き、在学生の近況報告などを通して、高校との信頼関係の構築に努めてきたが、学部運営及び大学運営等も考慮した結果、今年度設置した危機管理学部危機管理学科へ改組することにより、平成29年4月より学生募集を停止した。</p>	<p>（倉敷芸術科学大学） 【産業科学技術学部経営情報学科】 産業科学技術学部の運営体制・教育体制を維持することにより、在学生に対する教育の質保証を継続する方針である。なお、在学生が全員卒業した時点で、学部等の廃止に係る届出書類を提出する予定にしている。</p>
---------------------------------------	--	-------------	---	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>平成27年度</p> <p>① 教授会規程等の諸規程 看護学部教授会規程により教授会を運営</p> <p>② 履修規程の整備 必要に応じて、履修に関する事項を別々の規程、内規等において定める。</p>	<p>① 教授会規程の整備 平成27年度より施行の学校教育法改正を受け、大学における意思決定にする諸規程を整備し、教授会規程においても各学部にて規程していた教授会規程を千葉科学大学教授会規程として一本化するとともに、教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることを明確化した(27) (巻末資料-6, 7)</p> <p>② 履修規程の整備 履修に関する規程を千葉科学大学履修規程として、精査し、学修時間と単位との関係を明確にするとともに、学生便覧にも学修時間等に関する説明を記載した。(27) (前掲 巻末資料-3, 4)</p>
<p>平成28年度</p> <p>① 千葉科学大学開講学期の名称 学年を、次の2学期に分ける。 前学期 4月1日から9月23日まで 後学期 9月24日から翌年3月31日まで</p> <p>② 学修の評価 学習の評価は、A、B、C、D、Eとし、A、B、Cを合格、D、Eを不合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与える。</p> <p>③ 実習先施設 設置時実習施設数 51施設</p> <p>④ 図書館の整備計画 図書館 (1258.62㎡)</p>	<p>① 千葉科学大学開講学期の名称変更 学年を、次の2学期に分ける。 春学期 4月1日から9月15日まで 秋学期 9月16日から翌年3月31日まで に変更(28)</p> <p>② 学修の評価の変更 学習の評価は、S、A、B、C、D、Eとし、S、A、B、Cを合格、D、Eを不合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与える。</p> <p>③ 実習先施設の追加 臨地実習が円滑に行えるよう、平成27年度新たに実習先として26施設を追加した。(28)</p> <p>④ 図書館の整備計画 学生の修学環境を改善する為、図書館の増築(613.44㎡)を行っており、平成28年9月末に竣工予定。なお、1階はラーニング・コモンズ(308.16㎡)とし、2階を図書スペース(305.28㎡)としている。(28)</p>
<p>平成29年度</p> <p>⑤ 実習先施設 設置時実習施設数 51施設</p> <p>⑥ 履修規程の整備 必要に応じて、履修に関する事項を別々の規程、内規等において定める。</p> <p>⑦ 千葉科学大学学則 学部の人材に関する目的について定めており、自己点検・評価についても定めている。</p>	<p>⑤ 実習先施設の追加 実習の教授内容の補完のため平成28年度は新たに実習先として3施設を追加した。</p> <p>⑥ 履修規程の変更 履修に関する助言をチューター、指導教員の他にアカデミックアドバイザーの助言を受けられるよう規程に明記した。成績「交付」についての表記を成績「通知」に変更した。</p> <p>⑦ 千葉科学大学学則 学部の教育上の「目標」ではなく、学部の教育上の「国的」という表記に変更し、自己点検・評価にSD(スタッフディベロップメント)位置づけについて明記した。</p>

<p>⑧ 図書館の整備計画</p> <p>図書館 (1258.62㎡)</p>	<p>⑧ 図書館の整備計画</p> <p>平成28年に予定されていた図書館の増築(613.44㎡)は完成した。</p>
---	---

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成23年度より学務部が大学協議会に諮り、FD活動を企画・実施してきた。平成25年度より全学的なFDワーキンググループを発足させ、平成26年度より学長を委員長としたFD・SD委員会を設置した。FD・SD委員会にはその活動内容により、小規模の検討組織を設け、FD活動としては「FD講演会」・「授業アンケート」・「公開講義」・「意見交換会」の4つの検討会を設置し、それぞれの項目について検討し、検討結果をFD・SD委員会に答申し、全学的なFD活動として企画・実施している。このような組織形態により「教育・研究に関する教職員の能力開発」、「教授内容・方法の改善・向上のための研修」、「教育活動・授業における協力支援に関する事項」について審議・実施を行ってきた。平成28年度では項目ごとに設置していた小規模の検討組織をFD部会に統一をし、「授業アンケート」「FD講演会」「授業参観(公開講義)」について検討を行なうことになった。昨年の項目である「意見交換会」は各学部にて教授会終了後あるいは教授会内で実施することになった。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>平成28年度のFD・SD委員会は全3回開催された。</p> <p>第1回FD・SD委員会では「FD・SD委員会の副委員長の選出と構成員の確認」・「FDWGの選任」・「FD・SD講演会の開催について議論を行なった。</p> <p>第2回FD・SD委員会はSD活動推進検討部会にて検討された「SD活動推進検討部会の構成員の選出」・「SD講演会の開催について」・「事務部署における業務内容等に関する研修会」についてメール会議形式にて審議・承認を行なった。</p> <p>第3回FD・SD委員会は「外部講師を招いてのFD講演会の開催について」メール会議形式にて審議・承認を行なった。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1)教授内容及び方法の改善と向上のための研修に関すること。</p> <p>(2)学生の満足度向上のための教育活動及び授業における協力支援に関すること。</p> <p>(3)その他教育及び研究に関する教職員の能力開発を全学的に推進するために必要なこと。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD講演会 ・ 授業アンケート ・ 授業参観(公開講義) <p>b 実施方法</p> <p>FD講演会</p> <p>教育力の向上を目指し、「ICTを用いた効果的な授業展開に関する情報提供」、「大学教育の質的転換の現状と課題」、「シラバス作成及びブルーブリック評価」、「コミュニケーション力向上～ことばの力!」に関する講演を計4回開催した。また、平成26年度のFD・SD講習会に引き続き、文部科学省平成26年度「地(知)の拠点整備事業(COC)」申請(申請テーマ:「防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り」)に則した防災教育、郷土教育に関する内容で3回の講演を実施した。</p> <p>平成28年度も引き続き外部講師を招いて「地(知)の拠点整備事業(COC)」申請に則した郷土教育に関する講演と「ルーブリックを使った質的評価」「大人数に対する効果的な授業の作り方」「教育の質的転換に向けた内部質保証を考える」など教育力向上を目的とした講演を5回実施している。</p> <p>平成29年度も継続して防災教育、郷土教育、教育力向上を目的とした講演を行なっていく。</p>

授業アンケート

平成26年度は全ての講義科目の講義終了後に実施されている授業アンケート結果を学長、副学長、学部長へ配布し、学部長から学科長を通じて授業担当教員へアンケート結果を周知し、授業担当教員はアンケートに対する見解を付して、学生や他の教員へ公表を行った。

平成27年度はFD・SD委員会で授業アンケートの項目を授業改善に繋がる手段として更なる活用が出来るようアンケート項目の見直しを行っている。また、開講期の間にも簡単な授業アンケートを実施し、受講期間中にアンケートによる授業改善が反映できるよう改善した。

平成28年度は自らの授業についての評価・意見を正確に知るために複数の科目を担当する教員は担当科目の中から一科目を選択し、実験・実習・オムニバス形式の授業では行わず、1人の教員が単独で行なう授業のみで実施した。また実施の際、学生の率直な意見を記載してもらうため学生番号の記載は求めない配慮を行なった。

中間アンケートは授業の最初から最後まででの評価・意見をj知るため平成28年度は実施はしなかった。

公開講義

平成26年度は、後期中に他学部の授業を2科目以上含めて参観することとし、講義方法等に関する意見をアンケートに記入する形で行われた。集められたアンケートは集計し、講義の特徴・取り入れたいところ等の事項を今後の参考にしてもらうため教員に配布された。

平成27年度は平成26年度まで年間2週間であった公開講義の期間を各学期1カ月づつとし、開講している全ての授業を原則公開対象として公開行うこととした。講義参観方法としては他学部の授業を3科目以上参観することとし、公開期間終了後、公開講義参観アンケートを集計し、教員に配布した。

平成28年度は授業参観(公開講義)の期間を各学期一ヶ月で行い、1人の教員が最低1科目の授業参観を行い、アンケートを提出する形で行った。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

平成28年5月13日	第1回	「銚子学のすすめ」	参加率	20.6%
平成28年6月30日	第2回	「2015年GIS-Univ. of Findly教員交換プログラムの報告」 「Environmental Sustainability」	参加率	38.2%
平成28年7月8日	第3回	「ルーブリックを使った質的評価-学生の効果的な学びのために-」	参加率	58.1%
平成28年11月25日	第4回	「大人数に対する効果的な授業の作り方」	参加率	58.1%
平成29年1月12日	第5回	「教育の質的転換に向けた内部質保証を考える」	参加率	59.6%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成26年度より学長を委員長としたFD・SD委員会を設置し、全学的にFD活動の意義・目的を共有し、推進している。その手段としてFD・SD委員会に「FD講演会」・「授業アンケート」・「公開講義」・「意見交換会」の4つの小規模の検討組織を設け、FD活動としては検討会を設置し、それぞれの項目について検討し、検討結果をFD・SD委員会に答申し、全学的なFD活動として企画・実施して、授業方法の改善・向上に努めていく。

「FD講演会」等を利用し、他大学のFD活動への取り組み、最新の教育等に関する情報提供を行うとともに、教職員間において、その意義、目的を共通認識とし、授業内容・方法等の課題の共有を行う。

具体的な授業改善の方策として簡単な授業アンケートを講義の中間期に行い、改善すべき項目の抽出を行い、抽出された具体的な課題は全学的課題、学部・学科単位の課題、教科毎の課題等それぞれ対応するべき対象毎に検討グループを組織し、課題解決を目指す。

また、「授業アンケート」を教育上の反省点、改善点を見つけ出す手段としてより活用できるよう平成27年度にアンケート項目の見直しを行った。

平成28年度はFD・SD委員会に「FD講演会」・「授業アンケート」・「公開講義」・「意見交換会」の4つの小規模の検討組織を設けていたものをFD部会に統合して授業改善について検討を行なった。また授業アンケートでは平成27年度に中間アンケートを行っていたが平成28年度は行わず、初回授業から最終回までの全体の評価・意見を求め、授業方法の抜本的な改善点・長所を求めた。

FD講演会では「ルーブリックを使った質的評価-学生の効果的な学びのために-」「大人数に対する効果的な授業の作り方」「教育の質的転換に向けた内部質保証を考える」等の講演を実施し、授業改善に繋がる内容の講演が開催された。

平成29年度は「FD講演会」「授業アンケート」「公開講義」を実施を積極的に行なうとともに平成28年度に実施した際に浮き彫りとなった問題点、改善点等を反映させていきたい。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

今年度の授業アンケートは例年通り春学期・秋学期で行なわれたが全ての講義科目ではなく1人の教員につき1科目選択し、オムニバス形式・実習・実験科目は除いて実施されており、学生の意見を求め、授業改善に結び付けられるよう行われている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケート結果を学長、副学長、学部長へ配布し、学部長から学科長を通じて授業担当教員へアンケート結果を周知し、アンケートに対する授業担当教員の見解を付して、学生や他の教員へ公表を行っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

a 学生の教育に関して

開学2年が過ぎ、3年目を迎えている。本学のカリキュラムの進行状況は、専門科目を学ぶに当たり、専門をより広く・深く追究する基盤としての一般基礎科目を早期に学び、専門科目を支える専門基礎科目を専門科目に先行して学び、専門科目へと導く。

1年次は、一般基礎科目の履修割合が高く、次いで専門基礎科目、最後に専門科目の順となる。これを、2年次への進級要件よりみると、一般基礎科目14単位・専門基礎科目13単位、専門科目8単位以上の単位修得を必要とする。1年次は、一般基礎科目の卒業要件16単位のうち、14単位(88%)を履修することで、専門科目理解の基盤形成を図る。一方、専門基礎科目の卒業要件28単位のうち11単位(39%)を1年次に履修する。専門科目は、80単位のうち1割の8単位が1年次の履修要件となっている。当該科目運営は、変更なく円滑な運びであった。とりわけ、1年次前期の基盤看護学実習Ⅰは、入学初期の学生間の学びの均一化を図れるように、施設開拓を行った。2年次は、専門科目の履修割合が高く、次いで専門基礎科目となっている。これを3年次への進級要件よりみると、一般基礎科目16単位・専門基礎科目27単位・専門科目19単位以上の単位取得を必要とする。

2年次は、一般基礎科目の卒業要件16単位を履修することで、専門科目学習に繋がるための基盤を完成させる。一方で、専門基礎科目の卒業要件28単位のうち27単位(96%)を2年次に履修し、専門科目に必要となる基礎知識の完成を図る。専門科目は、卒業要件80単位のうち11単位(14%)を2年次に履修する。2年次後期の基盤看護学実習Ⅱでは、生活の援助を中心に学内学習を実践の場で検証する学習が図れるように実施した。更に、各論看護学の概論ならびに病態治療学、援助論を履修し、3年次後半の実習へと導く。

3年次は、看護学の各論の援助論を春学期に履修し、秋学期より学内で学んだ内容を実践で実習において検証がはかれる様に実施した。実習の前には演習を設け、事前準備と実習での学びを統合すると共に、グループメンバーで共有し、学びの拡大を図った。

学生の学び・学生生活支援体制は、チューター制を導入し、年間延べ400回に及ぶ面談を実施した。また、職業的自立に関する支援体制は、就職対策支援委員会の下、全学的なキャリア支援センターならびにチューターと密に連携を図りつつ、保健師・養護教諭・看護師免許取得に関わる情報提供を行うと共に、資格取得に向けての学習は、授業内容と密に関わることから、早期から着実な学習準備が重要であることを伝えていった。

しかし、平成26年度は、開学初年度97名の学生が入学したが、1名の退学、4名の留年者が発生した。退学者は、一身上の都合によることであった。4名の留年者は、学業成績不振によるものであった。4名の留年者は、進路変更することなく1年次留年を希望した。

平成26年度には、平成26年度(開学初年度)の学生が1名退学し、3年次進級で5名の留年者が発生した。退学者は進路変更によることであった。5名の留年者は、学業成績不振によるものだった。5名の留年者は、進路変更することなく2年次留年を希望した。平成27年度(開学2年度)の学生は、7名が退学し、10名の留年者が発生した。退学者は、意欲減退(1名)・体調不良(1名)・経済的理由(1名)・進路変更(1名)・学業成績不振(3名)によることであった。10名の留年者は学業成績不振(9名)・体調不良(1名)によるものだった。10名の留年者は全て1年次留年を希望した。

平成28年度には、平成26年度の1年次から2年次への進級が難しかった学生が2桁いたことから、入学早期からの学生支援として、学年を縦断的メンバー構成を行い、各学年10名程度を1グループ(3学年で30名)とし、10グループ作成し、各グループに教員2名を配置した縦断グループでの支援体制を併用して行った。当該グループは、学生相互が学び合える(高学年の者が低学年を指導する)といった効果も期待した。更に低学力層には個別・集団による指導を強化した。その結果、1年次から2年次への進級が出来なかった者は、6名と減少した。

b 学生の入学について

初年度、総受験者数165名であり、合格者130名、入学者97名である。定員80名に対し、2割程度増加した入学者の確保が得られた。

2年目は、総受験者数211名であり、合格者174名、入学者89名である。定員80名に対し、1割強増加した入学者の確保が得られ、順調に入学者が確保できている。

3年目は、総受験者数222名であり、合格者168名、入学者97名である。定員80名に対し、2割程度増加した入学者の確保が得られ、順調に入学者が確保できている。

4年目は、総受験者数220名であり、合格者185名、入学者86名である。定員80名に対し、1割弱程度増加した入学者の確保が得られ、順調に入学者が確保できている。

c 教員組織について

初年度は、申請した通り11名の教員が着任し教育に当たった。2年目は、7名の教員が着任予定であったが、教育内容の充実を図る意味から、基盤看護学教授1名を増員し8名が着任した。教育に当たり順調に教員組織が確立されてきている。在宅看護学教授1名が2年目で退職となった。

3年目は、在宅看護学教授が1名退職の補充を含め、14名の教員が着任し32名の教員組織となった。しかし、9月に母性看護学教授1名、3年目の3月に基盤看護学講師1名、成人看護学教授1名が退職予定となった。その後任人事も円滑に行われ、4年目は、3年目と同様に32名の教員体制が見通せることとなった。

d FDの実施

大学全体のFDに加え、学部独自でFDを行っている。初年度は、7月と9月の2回行った。1回目は、本学部カリキュラムの周知を図る目的で行い、2回目は看護系大学教員のためのFD推進ワークショップ参加報告であった。いずれにおいても、看護系大学の特徴、教員の役割、カリキュラム特徴の理解、教員としての能力育成に関し理解と共有を図ることがねらいであった。初年度より看護学部教員の中でFD委員会を設け、企画運営を委託した。平成27年度には、9月に「本学部生のニーズに即した学習・生活支援体制の構築」を行い、1月には具体的支援方法として「学生ニーズにあった学習・生活支援の方法」を行った。平成28年度は、14名の新たに教員を迎えたことで、各自のバックグラウンドの多様性を考慮し7月に「大学教員に求められるもの」を行った。2回目は、各論看護学の実習が開始されたことから、「看護教員の実習指導能力向上に向けて」をテーマに各領域実習での取り組みの紹介とグループディスカッションを行った。

f 地域貢献について

本学が位置する千葉県看護職需給状況は、都道府県別人口10万人対就業看護職員数からみると、看護師は、埼玉県に続き全国ワースト2位である（平成22年「厚生労働省 衛生行政報告例」）。このような地域特性を鑑み、地域で育成した学生が地域でも活躍できるように、また、地域で活躍する実践現場看護職の実践の質向上を図る意味からも、開学初年度の平成26年度より、千葉県北東地区・茨城県南東地区ならびに実習施設看護管理者インタビュー調査を実施し、学生参加の下調査報告会を開催した。平成27年度には、看護実践連携研究会と名称を改め、「看護のエビデンスを共有しよう」をテーマに、実践現場看護職91名参加の下、大学との共同研究14題の研究発表会を開催した。28年度には、5月に研修会を設け「論文クリティークを学ぼう」を開催し、56名の参加があった。第3回看護実践連携研究会は、大学との共同研究17代の研究発表が行われ74名の参加者であった。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・評価機関（大学基準協会）における自己点検・評価結果は既に平成23年5月に本学HP上で公表している。
- ・第二期の評価機関（日本高等教育評価機構）の認証評価を平成29年度に受審し、結果を平成30年5月に本学HPにて公表予定である。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、全国の希望のあった大学及び教職員に配布。
- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受け、適合（2018年3月31日まで）と判定された。認定評価時、大学院研究科に関しては審査資格充足年度を待たず評価の対象とならなかったため、平成26年7月に完成報告書を提出した。

第二期の評価機関（日本高等教育評価機構）の認証評価を平成29年度に受審（認証期間 平成30年4月～平成37年3月）する予定である。

・分野別認証評価として、薬学教育評価機構の認証評価を平成26年受審したが、一部の項目につき、保留との判定を受けたため、平成29年度中に再審査申請を行う予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月 1日)